



NNA (THAILAND) CO., LTD.

Address : 240/14 Ayodhya Tower 12B Fl., Ratchadapisek Rd., Huay Kwang, Bangkok, 10310 Thailand
 Tel : 02-274-0346 Fax : 02-274-0351 E-mail : sales@nna.co.th

MCI(P)046/04/2014

産業のミッシングリンクに商機 AEC発足で、タイ政策顧問が指摘

東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)発足後は、「産業のミッシングリンク」に商機。14日に都内で開かれた日系製造業向けのセミナーで、タイ国家経済社会開発委員会(NESDB)政策顧問の松島大輔氏がこのような見解を披露した。松島氏は、AEC発足により経済の自由化が進むことなどを背景に、「タイだけでは労働集約型産業は持たない」と指摘する一方、タイ国内でも未発達の産業があり、こうした分野に参入することで日系企業に商機が生まれると強調した。



AECの概要や今後の見通しなどについて解説する松島氏=14日、バンコク(NNA撮影)

松島氏は、来年に予定されているAECの発足を控

え、「一国の経済を考える時代は終わった」と指摘する。2010年の時点で、ASEAN域内の相互貿易依存度が25.6%となり、中でもタイを中心とするメコン経済圏では貿易依存度が32.3%に達しているとし、既に経済統合が進んでいると分析。メコン経済圏がAECをけん引していくとの見解を示し、「タイプラスワン」の生産ネットワークを構築する有用性を強調した。

タイ政府が昨年1月から法定最低賃金を一律300バーツ(約940円)に引き上げた点については、「タイが労働集約型産業を卒業したことを示すメッセージ」と説明。政府が産業構造を変えるためにとった方策で、今後タイだけでは労働集約型産業は持たないとの見方を示した。「労働力と部材の確保」という新興アジアにおけ

(次ページへ続く)

NEWS HEADLINES

- 【経済】産業のミッシングリンクに商機
- 【繊維】旭化成せんいが設備増設、不織布の生産2倍に
- 【製造】レンゴー合弁会社、軟包装のプレパックに出資
- 【社会】タクシン氏弁護士を非難、不敬罪改正主張で
- 【労働】外国人雇用を禁止、投資恩典取り消し措置も
- 【食品】インドにエビの加工工場建設、食品C P F
- 【商業】トップス、Cエンバシーに新形態店
- 【商業】上期の小売業ゼロ成長、年後半の回復期待
- 【観光】訪タイ外国人、1~4月は5%減の862万人
- 【経済】3月19日の投資委員会認可事業
- 【IT】フジクラ、タイ洪水の保険金370億円受領完了
- 【農水】貿易センター、香港のコメ市場でシェア奪還狙う
- 【金融】中小企業銀、Q1の融資が50%目標割れ
- 【運輸】ビジネスエアー、日本線終了 南部をハブに
- 【農水】ゴム価格70バーツで推移、公団が低迷予測
- 【IT】今年のパソコン市場、マイナス15%見込み

- 1 【商業】害虫駆除市場90億B、首都圏で被害多数 8
- 2 【家電】シーメンス電気器具販売、地方・近隣国を開拓 9
- 3 【媒体】政府の広報予算遅れ、イベント市場3割縮小も 9
- 3 【経済】政府歳入、国営企業上納金が目標3割増 9
- 3 **アジア情報**
- 4 【経済】あおぞら銀、シンガポールに事務所開設 10
- 4 【経済】フォーブス、世界の2千社にベトナム企業2社 10
- 5 **特集**
- 5 【JCC便り】食品安全セミナーのテーマについて検討 12
- 6 **マーケット情報、その他**
- 7 商品市況 13
- 7 クロスレート 13
- 7 マーケット情報 為替と株式 14
- 8 各地のコラム 15
- 8

る 2 大生産課題は、アジアのダイナミズムが解消するとし、経済統合が進む中で「一国フルセット主義」から「域内適地適合生産」に切り替えることを提案した。

一方、金属加工や自動車分野における電気・電子（E & E）産業などを例として挙げ、企業の進出が加速しているタイ国内でも、未発達産業・工程（ミッシングリンク）があると説明。こうした分野に投資することで商機を呼び込めると指摘した。自社が持つ技術を転用し、タイの産業のミッシングリンクにはめ込むことで、新たな事業機会が生まれる可能性もあるとした。

松島氏によると、日本、タイ両政府は、2011 年のタイ大洪水をきっかけに、両国の産業の相互補完を目指した事業を展開している。今後タイに進出を検討する企業は、こうした政府の枠組みを利用し、ミッシングリンクを見つけることも効果的という。

IT 企業 3 社が主催

このセミナーは、日系製造業の関係者を対象に、製造現場支援システムの提供などを行うデータ・コレクション・システムズ（DCS、横浜市）生産スケジューラなどの開発・販売を手掛けるアスプローバ（東京都品川区）新日鉄住金ソリューションズが「ASEAN 経済統合体の発足 & タイ生産拠点の新しい方向 分散型生産体制へ向けたサプライチェーン構築」をテーマに開催。約 50 人が参加した。

同 3 社は、松島氏の基調講演に続き、生産管理システムや在庫・工程管理システムといった製造業向けパッケージの導入事例やサービスなどについて解説した。

【タイ - 繊維】

旭化成せんいが設備増設、不織布の生産 2 倍に

旭化成グループの繊維部門、旭化成せんい（大阪市北区）は 14 日、タイでポリプロピレン（PP）スパンボンド不織布の製造・販売を手掛ける旭化成スパンボンド（タイ）＝AKST＝の設備増設を発表した。新設備の年産能力は 2 万トンで、来年 11 月の稼働を予定。既存設備と合わせた年産能力は 4 万トンに倍増する。投資額は約 50 億円。

旭化成のスパンボンド不織布事業は、「エルタス」ブランドを中心に、紙おむつなどの衛生材料、自動車などの各種産業資材や家庭日用品など、多岐にわたる用途に向け供給。従来は日本の 2 拠点（滋賀県、宮崎県）で生産していたが、タイおよびアジアで拡大する紙おむつ向けの需要に対応するため、2012 年に「エルタス」製品の初の海外工場をタイに設けた。

製品は、おむつのトップシート、バックシートに使用

されるもので、今後もさらなる需要が見込まれると同時に、紙おむつ素材の高度化への対応や品質、コスト面での競争力強化の観点から、設備増強を決めた。6 月の着工、来年 11 月の稼働を予定する。

将来的には、20 年までに 10 万トン規模まで、生産能力を引き上げる方針を、先に明らかにしている。

AKST は資本金 9 億バーツ（約 28 億 3,000 万円）で 11 年に設立。旭化成せんいが 90%、タイの消費財大手サハが 10% を出資する。工場は東部チョンブリ県シラチャーのサハ工業団地にある。

タイ国内で販売されている紙おむつ（ベビー用）には、ユニチャームの「マミーポコ」、大王製紙の「G00.N（グリーン）」などがある。国内で生産され、紙おむつ市場で高いシェアを誇るマミーポコに続き、大王製紙も 11 年末に海外初の工場を東部ラヨン県で稼働した。

PHOTO NEWS



仏誕節のイベントに与党マレーシア華人協会（MCA）のリユウ総裁（右）も参加（スター）

TAKE OFF

「タイのデモ・8 不思議」
。海外メディアから自国の姿を現地紙が自嘲気味に伝えている。「X 線撮影フィルムで自作した防弾服を着るデモ隊」にはじまり、「集会で大入りのデモグッズ屋台」「日本人レポーターに注目度で負けた総選挙」「座り込みデモ会場で野菜やコメの栽培」などと続く。一番のやり玉に挙げたのは「絶対神聖な交通コーン」。デモに伴う交通規制で道路に置かれたコーンを邪魔だとうっかり移動させた市民がデモ隊の警備係に殴られ、暴行を受けた事件を批判しているようだ。

個人的に気になる「不思議」は、長期化するデモに参加する人が普段の仕事をどうこなしているのかだ。近所にある財務省も昨年末の占拠から入口の門が閉ざされたまま。業務はどうなっているのだろう。「デモは続けど社会は回る」延々と流れる政治報道を追いながら、つばやく日々が続く。

【タイ - 製造】

レンゴー合弁会社、軟包装のプレパックに出資

レンゴーは14日、タイの合弁会社タイ・コンテナーズ・グループ(TCG)が、子会社を通じて、軟包装の有力メーカーであるタイのプレパック・タイランドに出資、株式22%を取得したと発表した。

TCGはタイの素材大手サイアム・セメント(SCC)との合弁会社で、段ボールおよび紙器の製造・販売を手掛ける。出資比率はレンゴーが30%、残りがSCCの紙・パル

プ事業子会社SCGペーパー。

SCCが14日、タイ証券取引所(SET)に発表した資料によると、TCGによるプレパック株22%の取得額は、3億4,000万バーツ(約10億7,000万円)。

プレパックは1977年設立。バンコク西郊サムットソクラム県と東部ラヨーン県に工場を持ち、軟包装の年間の生産能力は計1万4,000トン。

軟包装事業では、TCGが、ベト

ナムで年間3,000トンの生産能力を持つ工場を建設中で、6月までの稼働を予定している。

レンゴーは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー(GPI)」を掲げており、グローバルな事業展開を目指す上で、海外での軟包装事業への進出を重要な戦略事業と位置付ける。今後も幅広いパッケージングニーズに対応できる供給体制の充実を図る。

【タイ - 社会】

タクシン氏弁護士を非難、不敬罪改正主張で

タイ弁護士評議会(LCT)は13日、タクシン元首相の弁護士で、タクシン派団体・反独裁民主戦線(UDD)法律顧問のロバート・アムステルダム氏(カナダ国籍)が不敬罪を定めた刑法の改正を訴え、タイの安全保障に関する法律に違反したと非難、関係当局に捜査を要求した。

14日付バンコクポストによると、アムステルダム氏は10日、UDDのデモ集会で演壇に立ち、「民主党が不敬罪を定めた刑法112条を利用して、表現の自由を弾圧し、政府の民主的なシステムに必要な公開討論を抑圧している」などと述べ、刑法112条の改正を訴えた。

これに対して、弁護士評議会は、アムステルダム氏の発言は不適切で、外国人はタイの国内法を守る必要があるなどとして、同氏が自らの発言がタイの法律に違反することを理解していたかについて、関係当局に捜査を求めた。

また、労働省と警察に対しては、アムステルダム氏が観光ビザで入国したか、もしくは労働許可証を取得して

いたかどうかについて明らかにするよう要求した。同評議会はタクシン氏から報酬を得て演説した場合は、労働許可証が必要だったはずと主張。労働省と警察が、アムステルダム氏の違法疑惑を見過ごす場合、職務怠慢に当たると警告した。

タクシン派幹部を不敬罪で告発

首相府直属の治安維持司令部(ISOC)が先週、UDD幹部のプラシット・チャイシーサ氏(前下院議員)を不敬罪容疑でバンコク都内のドゥシット警察署に告発したことが明らかになった。

プラシット氏は7日、バンコク北部ラプラオの商業施設「インペリアル・ラプラオ」内で開かれたUDDの集会で演説した。その中で王室に対して不敬な発言があり、演説がインターネット上で公開されているとして、ISOCは、不敬罪を定めた刑法112条、コンピューター犯罪法に違反しているとして告発した。

【タイ - 労働】

外国人雇用を禁止、投資恩典取り消し措置も

工業省傘下のタイ投資委員会(BOI)は、投資恩典を受けた企業の外国人非熟練労働者の雇用を防止するための厳罰措置を来年1月にも開始する。違反した企業に対しては恩典を取り消す。14日付ポストトゥデーが伝えた。

BOIは投資恩典を受けた企業が外国人非熟練労働者を雇用することを原則禁じている。ただ、賃金の急

激な上昇により外国人ワーカーを雇う事業者が増えていることから、約2年前に2015年をめどとして、恩典取り消し措置を導入する方針を発表。これまで新制度導入の猶予期間として雇用数の25%を上限に外国人ワーカー雇用を認めてきたが、当初計画通り実施に踏み切る。ウドムBOI長官は「国内の労働力不足を考慮して便宜を図ってきたが終了する。

恩典は労働集約型産業ではなく、高技術・高付加価値産業を支援する目的で付与している」と説明している。

タイ工業連盟(FIT)のワンロップ副会長によると、現行では食品メーカーを中心に、約100社がBOI恩典を受けながら外国人ワーカーを雇用しているという。

【タイ - 食品】

インドにエビの加工工場建設、食品 C P F

食品最大手ジャルーン・ポーカバン・フーズ(C P F)は、インドにエビの加工工場を建設する計画を進めていることを明らかにした。過去 2 年にわたる早期死亡症候群(E M S)の流行で国内のエビ産業が大きな打撃を受けたことから、海外の生産拠点を増やしてリスクの分散を図る。プラチャーチャート・トゥラキットの最新号が報じた。

ウィブン副社長によると、インド東部と西部の都市 2 ~ 3 カ所で事業化調査を開始した。いずれもエビの養殖場が多い地域という。この計画に合わせ、原料不足で稼働率が低下しているバンコク西郊サムットサコン県マハチャイのエビ加工工場は年内に加工食品工場に転換し、再稼働する予定だ。

C P F はインドで長年にわたってエビ飼料や稚エビの販売を行っており、インド産エビをタイに輸入して国内の工場で加工している。ただ、品質が安定していないため輸入量は多くない。インドでは加工工場の建設に並行して養殖場の運営にも乗り出し、原料の供給から製品加工まで一貫システムでエビ関連事業を行う計画という。

ベトナムで加工工場増設

ベトナムでは 2 カ所あるエビの加工工場をさらに 1 カ所増設する計画だ。現在の年産能力は計 1 万トン。ベトナムのエビ産業も E M S の流行で大きな打撃を受けたが、タイより 3 年ほど流行時期が早く、今年は従来比 50% まで生産量が回復する見通しという。

タイを上回るインドの生産量

タイ・エビ協会(T S A)によると、タイのエビ生産量は 2007 年が 53 万トン、08 年が 49 万 5,000 トン、09 年が 56 万 3,000 トン、10 年が 64 万トン、11 年が 60 万トン、12 年が 54 万トンと推移。昨年は E M S の影響がピークに達して 25 万トンまで落ち込んだ。一方、インドは同 11 万トン、8 万 7,000 トン、10 万トン、13 万 7,000 トン、17 万トン、19 万トンと順調に増加。昨年は 27 万トンに達し、タイを追い抜いた。

タイの今年のエビ生産量は 30 万 ~ 35 万トン程度になる見通しで、従来水準へ回復するまでにあと 1 ~ 2 年かかるとみられている。

【タイ - 商業】

トップス、Cエンバシーに新形態店

流通大手セントラル・グループ傘下で「トップス」などのスーパーを運営するセントラル・フード・リテール(C F R)は、5 月 8 日に開業したバンコク中心部プルンチット通り的高级商業施設「セントラル・エンバシー」に新形態店「イート・タイ」を開業した。反応が良ければ、系列店に展開する。プラチャーチャート・トゥラキットの最新号が報じ

た。「イート・タイ」は、地域別の食品を販売する「フードロフト」と「トップス」を含み、国内ブランドの商品 3,000 点を扱う食料雑貨店で、外国人観光客を主要ターゲットに設定した。一村一品(OTOP)製品の五つ星など外国人にとっての一級品を取り扱うことをコンセプトとしている。店舗面積は 400 平方メートル。

時間をかけて市場調査を実施し、他店舗に展開する考え。

C F R によると、今年はこれまで来客数は減少しているが、顧客 1 人当たりの消費額は上昇しており、6 月 12 日から始まるサッカー・ワールドカップ(W杯)ブラジル大会の販促などで年後半にかけて購買力が回復するとの見通しだ。



smartphone

アジア経済ビジネス情報を
スマートフォンで!

NNA POWER

有料Webサイト「NNA POWER」をご契約中であれば追加料金は発生しません

世界中で 7,000 社が活用
アジアで勝ち抜くための必須の情報ツール

現地発の情報をスピーディに配信、月~金曜日まで毎日約 300 本の記事が更新されます。
統計データや税務、労務の専門家の解説も掲載し、貴社のビジネスを強力にサポートします。



【タイ - 商業】

上期の小売業ゼロ成長、年後半の回復期待

百貨店運営ザ・モール・グループのチャムナン最高経営責任者(CEO)補佐は、上半期(1~6月)の小売市場が前年同期比でゼロ成長になるとの見方を示した。バンコク封鎖の打撃が大きかった第1四半期から一転して、第2四半期に入って回復傾向が顕著になっていると指摘、特に都心の高級商業施設「サイアム・パラゴン」は来場者、購入者ともに増加しているという。ターン・セータキットの最新号が伝えた。

同グループで女性向け服飾部門を担当するマリニーCEO補佐によると、4月に入り消費ムードが回復してきたものの、支出額はそれほど伸びていない。特に海外高級ブランド

は軒並み販売が落ち込んでいることから、消費を喚起するために割引や、ゼロ金利での月賦払いなどのサービスを限定顧客に向けて提供していく方針とした。

コンビニエンスストア「セブンイレブン」を展開するCPオール(CPAL)のピヤワット社長は、第1四半期の小・卸売市場伸び率が2%と前年同期の2~3%を下回ったとみる。第2四半期は2~3%、通年では5%まで伸びると見込んでいるが、高級品市場はマイナス成長もあり得るとし、業界全体の成長を押し下げるもようだ。一方でコンビニエンスストア、健康・美容や建材などの専門店、地域密着型の商業施

設「コミュニティーモール」、インターネット通販は伸びるとみる。

流通大手セントラル・グループのトットCEOも、年初からの4カ月は販売不調だったとし、上半期も低迷が続くと予測。下半期の投資計画は続行するものの、来年はまだ見通しが立たないと話している。今年はグループ全体で昨年の339億バーツ(約1,060億円)を上回る440億バーツを投資する計画で、3月には商業施設「セントラル・プラザ・サムイ」を、今月8日には都心ブルンチットで「セントラル・エンバシー」をそれぞれ開業した。

【タイ - 観光】

訪タイ外国人、1~4月は5%減の862万人

観光・スポーツ省によると、1~4月にタイを訪れた外国人は862万644人となり、前年同期比4.9%減少した。政局混乱の長期化で東南アジア諸国連合(ASEAN)を含む東アジア地域からタイへの渡航を控える動きが続き、4月単月でも前年同月比1.7%減の202万2,404人と低迷した。

1~4月の国・地域別のトップは中国で、前年同期比18.8%減の130万2,358人だった。2位はロシアで12.3%増の82万3,233人、3位はマレーシアで13.5%減の78万5,048人。日本は20.0%減の41万8,965人で、ラオスに次いで5位だった。

ASEANからの訪問者は1.5%減だったほか、中国・香港・日本・韓国・台湾からの訪問者は19.3%減の233万2,699人と低迷した。欧州からの訪問者は7.6%増と堅調だった。

4月単月の国・地域別の首位は中国で33万4,576人。

以下マレーシア、ロシア、ラオス、日本と続いた。ASEAN域内からは、前年同月比0.9%増の57万8,491人が訪れた。

タイの外国人来訪者数(国・地域別)

国・地域	4月(人)	前年同月比伸び率(%)	1~4月(人)	前年同期比伸び率(%)
中国	334,576	▲ 21.79	1,302,358	▲ 18.84
ロシア	121,712	▲ 14.14	823,233	12.32
マレーシア	208,604	▲ 6.66	785,048	▲ 13.52
ラオス	117,966	43.12	449,142	40.22
日本	99,780	▲ 10.30	418,965	▲ 19.95
韓国	82,397	▲ 2.57	401,428	▲ 7.95
英国	92,594	29.67	341,448	5.75
ドイツ	66,707	19.50	304,170	▲ 1.87
オーストラリア	84,166	14.57	290,720	▲ 0.43
米国	63,814	▲ 2.16	289,461	▲ 1.60
合計	2,022,404	▲ 1.72	8,620,644	▲ 4.91

出所：観光・スポーツ省、▲はマイナス



トライアル
受付中!

The Daily NNA

6月2日創刊

労務・人事・安全ニュース



【タイ - 経済】

3 月 19 日の投資委員会認可事業

タイ投資委員会 (BOI) はこのほど、3 月 19 日の会議で 36 件の事業を認可したと発表した。投資総額は 19 億 6,963 万バーツ (約 62 億円)。雇用創出は 1,330 人。内訳は第 1 区 12 件、第 2 区 13 件、第 3 区 11 件。

昨年 12 月の下院解散以来、投資額 2 億バーツ以上の投資恩典申請の承認に必要な BOI 委員の選出ができず、大型投資案件の承認は滞っていた。ただ 4 月 22 日にインラック首相が新委員を承認し、新委員は 5 月 1 日に認可業務を再開。今後 3 ~ 4 カ月をめどに承認待ち約 400 件の認可作業を終える見通し。

表の投資総額は、BOI の承認を必要としない土地代も含む総額。投資額が 2 億バーツを超えた一部企業は、事業別に分けて申請している。

3 月 19 日の投資委員会認可事業

事業者名・会社名	事業場所	事業内容	投資額	出資	雇用	連絡先
1 Taisei Engineering Asian Co., Ltd.	アユタヤ (2 区)	貿易・投資支援事務所	8.0	日本	15	-
2 Sodecia (Thailand) Co., Ltd.	バンコク (1 区)	地域統括本部	5.4	香港	3	-
3 SME Factory Co., Ltd.	チョンブリ (2 区)	工場建設	71.8	タイ・米	12	0-2719-9555
4 Square Panel System Co., Ltd.	ブラチンブリ (3 区)	断熱パネル	50.0	タイ	52	0-3727-7015-6
5 Rise Bright Gems Co., Ltd.	チェンライ (3 区)	宝飾品・宝石加工	36.0	タイ	360	-
6 Supapat Tanyakit Co., Ltd.	ナコンサワン (3 区)	屋上太陽光発電	16.0	タイ	2	081-819-6696
7 Z. KURODA (THAILAND) CO., LTD.	アユタヤ (2 区)	ハードディスク駆動装置 (HDD) 用金属部品	14.4	日本	28	0-3533-0066-8
8 Mr. Iizasa Yoshihiro	バンコク (1 区)	ソフトウェア	15.0	日本	8	-
9 Meditech Solution Co., Ltd.	バンコク (1 区)	ソフトウェア	2.8	タイ	10	0-2933-9750
10 Thungyai Mineral Co., Ltd.	ナコンシータマラート (3 区)	しっくい塗装	32.0	タイ	30	-
11 Mr. Jonas Backstorm	バンコク (1 区)	海外アウトソーシング請負業	4.0	香港	68	-
12 Mukdahan Biogas Co., Ltd.	ムクダハン (3 区)	バイオガス	43.0	タイ	6	-
13 Mr. Kangwa David Bwalya	バンコク (1 区)	地域統括本部	28.0	米国	7	-
14 Global Connections Holding Co., Ltd.	サムットプラカン (1 区)	屋上太陽光発電	10.0	タイ	1	0-2763-7999
15 SAN-EI RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	チャチュンサオ (2 区)	部品・半製品の国際調達事務所	5.0	日本	4	0-3857-7239
16 Tadano (Thailand) Co., Ltd.	ラヨン (2 区)	部品・半製品の国際調達事務所	10.0	日本	4	0-3301-0933-9
17 Mr. Claus Michael Christofzik	バンコク (1 区)	ソフトウェア	1.2	ドイツ	12	-
18 Ms. Maria Kranker Larsen	チェンマイ (3 区)	インフラ整備事業用コンクリート製品	15.0	タイ・デンマーク	24	-
19 Sinequanone Co., Ltd.	バンコク (1 区)	電子商取引 (Eコマース)	4.0	タイ・仏	17	-
20 TP HALO LED LIGHTING CO., LTD.	サムットプラカン (1 区)	LED (発光ダイオード) 電球	50.0	タイ・中	34	-
21 Mr. Pascal Blommaert	ラチャブリ (2 区)	金属製品	62.0	ベルギー	49	-
22 Ms. Wang Juan	ラヨン (2 区)	太陽電池モジュール	75.0	中国	73	-
23 Tha Chang Rubber Co., Ltd.	スラタニ (3 区)	濃縮ラテックス、スキムクレープ、スキムブロック	61.6	タイ	48	0-7727-7711
24 Saraburi Technic Concrete Co., Ltd.	チョンブリ (2 区)	インフラ整備事業用コンクリート製品	61.6	タイ	48	0-3848-6088
25 Sugawa Industry (Thailand) Co., Ltd.	チョンブリ (2 区)	金属部品	110.0	日本	22	0-3829-6123
26 ETC BIOTECH CO., LTD.	ナコンラチャシマ (3 区)	バイオガス	82.0	タイ	13	0-4475-6388
27 Hanfeng Group (Thailand) Co., Ltd.	ラチャブリ (2 区)	化学肥料	274.0	タイ・中	98	088-841-1586
28 ADVICS Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	チョンブリ (2 区)	車両部品	199.2	日本	71	0-3831-7600
29 UTOPIAN CO., LTD.	サムットプラカン (1 区)	医薬品	72.0	タイ	31	0-2394-1703
30 Dole Thailand Ltd.	ブラチュアブキリカン (3 区)	乾燥野菜・果物、加工品	81.9	タイなど	100	0-2686-7676
31 Textech Asia Ltd.	ブラチュアブキリカン (3 区)	スポーツ用ロープ	39.7	オーストリア	38	0-3282-5751
32 Akebono Brake (Thailand) Co., Ltd.	チョンブリ (2 区)	研究開発	106.7	日本	5	0-3818-5088
33 BANGKOKCABLE CO., LTD.	サムットプラカン (1 区)	屋上太陽光発電	65.1	タイ	2	0-2254-4550-59
34 SOLARUS CO., LTD.	ノンタブリ (1 区)	屋上太陽光発電	52.3	タイ	8	0-2879-0300 Ext. 59920
35 Solar Energy Roof Power Co., Ltd.	スラタニ (3 区)	屋上太陽光発電	46.2	タイ	1	0-2264-6900
36 Mr. Yuji Nakagawa	サラブリ (2 区)	車両部品	158.7	タイ・日	26	-

投資額は 100 万バーツ、雇用創出は人

【タイ - IT】

フジクラ、タイ洪水の保険金370億円受領完了

フジクラは12日、2011年のタイ大洪水に関連する保険金、累計約370億円の受領を完了したと発表した。

グループ会社の1つ、フジクラ・エレクトロニクス(タイランド) = F E T L = の保険金16億円の受け

取りをもって、グループ全体の保険金受領を完了した。16億円は、14年3月期連結決算に特別利益として計上する。

年度別の受領額は、11年度が154億円、12年度が198億円、13年度が17億円。

フジクラは11年の洪水で、バンコク北郊パトゥムタニ県のナワナコン工業団地、中部アユタヤ県のロジャナ工業団地、ハイテク工業団地、サハラタナナコン工業団地にあるグループの拠点が影響を受けた。

【タイ - 農水】

貿易センター、香港のコメ市場でシェア奪還狙う

商務省傘下のタイ貿易センターは、香港の香り米市場でシェア奪還を目指す。今年は高級香り米ホームマリ(ジャスミン米)のシェアを前年比約5ポイント高の60%に引き上げる考えた。14日付ネーションが伝えた。

タイ産の香り米は、10年ほど前までは香港市場で最大9割のシェアを保持していたが、価格競争力を武器にベトナム産が台頭。同国産の昨年

のシェアはタイに次ぐ41%に達したとされる。

タイ貿易センター・香港事務所の担当者は、香港では家庭向けと飲食店向けの2つの市場があると説明した上で、家庭向けは価格よりも品質が重視される傾向が強く、タイ産が優位と指摘。ただ、飲食店向けは価格がネックになっているとの見方を示した。

直近の市場動向では、1～2月は

タイ産のシェアが5割を下回ったものの、3月に50%台に回復している。

米農務省のデータによると、昨年の香港のコメ市場は3億2,000万米ドル(約327億円)規模で、輸入量は33万9,000トン。タイ産のコメ輸入額は1億8,200万米ドル、輸入量は15万5,000トンだった。

【タイ - 金融】

中小企業銀、Q1の融資が50%目標割れ

タイ中小企業開発銀行(SME Bank)のパリチャット頭取代行は、第1四半期(1～3月)の融資認可額が25億バーツ(約79億円)にとどまり、目標の50億バーツを50%下回ったことを明らかにした。政局の先行きが不透明なことから、多くの企業が新規投資を延期したほか、融資審査の厳格化が目標割れの要因。14日付

バンコクポストが報じた。

頭取代行は、今年通年の融資が目標の270億バーツに届かず、最大でも200億バーツにとどまるとの見方を示した。通年の融資が200億バーツだった場合、年末の貸付残高は950億バーツになる見込み。

融資が伸び悩む見通しの中、工業省の中小企業向け融資プログラムに

参加し、80億バーツを貸し付ける計画だ。このプログラムは、不動産など通常の担保ではなく、企業の利益見通し、債務返済能力、知的財産などを融資審査の判断材料にするもので、タイ信用保証公社(TCG)も信用保証で協力する。

【タイ - 運輸】

ビジネスエアー、日本線終了 南部をハブに

定期便とチャーター便運航のビジネスエアーセンターは、競争が激しい上にタイの政局混乱で採算が取れないとして、バンコク～日本間の運航を終了したと明らかにした。混乱を避け、南部プーケット発の国際線を増便する。プラチャーチャート・トゥラキットの最新号が報じた。

日本便では、バンコク発の便では乗客が確保できるものの、復路では確保できなかった。日本以外では、

バンコク～韓国・仁川(インチョン)間も運航を終了。プーケット～仁川線を1日1便に増便したほか、バンコク～長慶線を取りやめ、プーケット～長慶を就航するなど、バンコクの代わりにプーケットをハブとする変更が続いている。タイ～中国間では、プーケット～上海線も就航予定だという。

政局混乱に巻き込まれる事態を不安視してバンコクへの渡航を避ける

人が多く、今年は韓国線だけで5億～6億バーツ(約16億～19億円)通年で売上高が計10億バーツ減少する見込み。事業改善に向け、先に欧州便4路線の就航で覚書(MOU)を締結した。7月からプーケット～ミュンヘン、プーケット～フランクフルト線などの運航を始める計画。航空機も5機から7～8機に増やす考え。

【タイ - 農水】

ゴム価格 70 パーツで推移、公団が低迷予測

農業・協同組合省ゴム園公団 (R E O) のチャナチャイ総裁は、今年の天然ゴムの価格が 1 キロ当たり 70 パーツ (約 220 円) と低水準で推移するとの予測を示した。取引は活発に行われているものの、20 万トンの在庫が重しになって回復しないとみている。14 日付クルンテープ・トゥラキットが報じた。

同総裁は、5 月以降に市場に出回る天然ゴムの価格に影響を与えない

よう一刻も早く在庫を放出すべきとしているが、天然ゴム政策委員会 (N R P C) の委員長を務めるキティラット副首相兼財務相が解任されたこともあり、放出のめどは立っていない。

タイ、マレーシア、インドネシアのゴム生産者・輸出業者で組織する国際ゴム 3 カ国評議会 (I T R C) は、天然ゴムの価格が 1 キロ当たり 2.7 米ドル (約 270 円) を割り込ん

だ場合は買い支えなどの介入を行うことになっているが、現時点ではそうした動きはないという。

農業研究局によると、12 日時点の南部ソクラー市場の取引価格は、未くん製のシートゴムで 1 キロ 59.35 パーツ、スモークシートゴム (R S S) が 65.09 パーツとなっている。

【タイ - IT】

今年のパソコン市場、マイナス 15% 見込み

調査会社 IDC タイランドの上席アナリストのチャリット氏は、今年のパソコン市場の成長率予測をマイナス 8% からマイナス 15% に下方修正したことを明らかにした。政局混乱で消費者信頼感が低下し、消費も落ち込んでいることが理由。マイナス成長は 2 年連続となる。14 日付バンコクポストが報じた。

下方修正は 2 回目。IDC タイラ

ンドは当初、1 桁台のプラス成長予測を発表したが、2 月にマイナス 8% に引き下げていた。昨年の成長率は、タブレット端末、スマートフォン (多機能携帯電話) に市場シェアを奪われたため、マイナス 20% だった。

今年の販売台数は、前年の 300 万台から 15% 減の 255 万台にとどまる見通し。うち、中小企業による購

入台数は、30 万台から 28 万台に 6.7% 減少すると予測している。

パソコンを含む情報通信技術 (ICT) 全般向けの支出額の伸び率も、昨年の 7.2% から 6.8% に落ち込むとみている。昨年の支出額は、前年比 9.1% 増の 200 億米ドル (約 2 兆 400 億円) だった。

【タイ - 商業】

害虫駆除市場 90 億 B、首都圏で被害多数

害虫駆除事業を手掛ける地場リブ・バグ・フリーのナタポン最高経営責任者 (C E O) は、現在のタイの害虫駆除市場が 80 億 ~ 90 億パーツ (約 250 億 ~ 281 億円) 規模で、年 2% のペースで成長しているとの見方を示した。害虫により損害を受けた建物の修理などに掛かる被害総額は年間 30 億パーツ規模に上って

おり、首都圏で特に被害が多い。ポストトゥデーが伝えた。

業界には 2,500 社以上が参入しているが、正式に登録しているのは約 400 社。非正規の業者が害虫駆除に用いる薬品で住宅の住人やペットの健康を害するケースがあると指摘する。

同社の顧客はオフィスや工場、病

院、住宅など多岐にわたり、サービス料金は 1 平方メートル当たり 52 ~ 72 パーツ。人体に安全で環境負荷の少ない駆除薬品も販売している。今後は売上高を年 1,000 万パーツずつ増やし、5 年後に 1 億 2,000 万パーツにしたい考えだ。

日系企業現地社員給与動向アンケート調査へのご協力お願い

NNA では海外における日系企業の経営環境を把握し、経営判断に欠かせないデータとしてご活用いただくことを目的に、海外に進出している日系企業の現地社員及び現地採用社員の給与や昇給に関する動向を調査し、まとめる予定です。より実態に肉薄したデータを収集するため、ぜひ調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

＜実施期間＞2014 年 5 月 23 日 (金) まで

★ご回答者様には、調査結果をウェブ、冊子でお届けします。

https://news.nna.jp/app/salary_trend/question/2014/asia_result

(アンケートの回答は こちら。)

【タイ - 家電】

シーメンス電気器具販売、地方・近隣国を開拓

独シーメンスの電気器具などを販売するセンチャイ・エア・クオリティーは、政局混乱の長期化によるバンコク首都圏での需要の伸び悩みを受け、地方と近隣諸国の市場開拓を強化する方針を打ち出した。ポストトゥデーなどが報じた。

センチャイ・エアの中核商品は、2007年から販売を開始したシーメンス製のスイッチやプラグ類。今年の売上高目標1億3,000万バーツ(約4億800万円)のうち、1億バーツをシーメンス製品が占めると見込む。売上げの多くはコンドミニウム(分譲マンション)などの不動産プロジェクト向け。政局が安定していたころは延伸が予定されている鉄道沿線のコンドミニウム向け需要が伸びると期待していたが、政局混乱の長期化で多くのプロジェクトが失速。これから来年にかけて首都圏での需要が伸び悩む可能性が高いとみて、地方と近隣国の市場開拓を進める。

北部チェンマイ、東北コンケン、ウボンラチャタニ、ナコンラチャシマ、南部ブーケットなど、政局混乱の影響が少ない地方に販売代理店を50カ所増設、バンコクと合わせて250店体制とする。また大型建材販売店の販路も増やす。東北拠点の建材販売店「グローバル・ハウ

ス」の3支店に加え、今年はさらに7支店を追加する。流通大手セントラル・グループの内装用品・家具販売店「バーン&ビヨンド」とも交渉を進めている。

来年末に東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)が発足を控えているため、タイを拠点とした近隣国での販売体制も強化する。当初はホテルやサービスアパートの建設ラッシュが起きているミャンマーを開拓し、その後ラオス、カンボジアに乗り出す計画。

センチャイ・エアによると、タイ国内のスイッチ・プラグ市場は10億バーツ以上で、過去5年は年10%のペースで成長を続けている。今年は着工済み不動産プロジェクトへの供給が続いているため例年並みの成長を維持できるが、来年以降に失速する可能性が高いという。

シーメンス製品のほかに、米ハネウェルとスウェーデンの「ブルーエア」ブランドの空気清浄器を販売しており、今年は両ブランドで3,000万バーツの売上高を目指す。

センチャイ・エア・クオリティーは、エアコンプレッサーやブレイカー関連のビジネスを過去20年にわたって手掛けている。グループ7社の昨年の総売上高は20億バーツ以上。

【タイ - 媒体】

政府の広報予算遅れ、イベント市場3割縮小も

イベント運営ライトマンのウパタム社長は、今年のイベント市場が昨年に引き続き縮小するとの見通しを明らかにした。新政権の発足が遅れて10月の来年度予算成立が間に合わず、広報に振り向ける政府予算が下りなければ、業界に打撃を与えるとの懸念が強まっている。予算執行

が遅れた場合、今年のイベント市場は前年比30~35%縮小する見通しだ。ポストトゥデーなどが報じた。

政府のイベント予算は年間40億~50億バーツ(約125億~157億円)規模で、市場の30~35%を占めると試算。ライトマンは顧客の75%が政府機関で、影響を軽減するため

に展示会や広告などの分野で民間顧客の獲得に力を入れている。さらに、このほど拠点を開設したラオスをはじめとする周辺国でのイベント事業参入にも積極的に取り組む。

今年の売上高は前年比10%増の8億バーツを目指す。

【タイ - 経済】

政府歳入、国営企業上納金が目標3割増

財務省国営企業政策事務局によると、本年度(13年10月~14年9月)のうち今年4月までの国営企業からの上納金が計1,000億バーツ(約3,120億円)に達し、目標額を30.9%上回った。バンコクポストが報じた。

上納金の上位企業は金額順に、国営石油PTT=189億バーツ 政府貯蓄銀行(GSB)=130億バーツ タイ発電公団(EGAT)=95

億8,000万バーツ 宝くじ公団(GLO)=88億3,000万バーツ 地方電力公団(PEA)=73億8,000万バーツ タイたばこ専売公社(TTM)=71億7,000万バーツ など。

本年度の政府予算案は、歳入が2兆2,750億バーツ、歳出が2兆5,250億バーツで、9年度連続で赤字編成となっている。財務省は先に、

景気減速に伴う税収などで、歳入が目標を下回る可能性を指摘。法人税や個人所得税の引き下げに伴う税収減を補うため、新たな財源を探しており、中古車取引への課税方針などを明らかにしている。

国営企業46社の本年度の投資計画は、総額3,480億バーツで、このうち571億バーツは執行済み。

アジア情報

【シンガポール - 経済】

あおぞら銀、シンガポールに事務所開設

あおぞら銀行は 12 日、シンガポール駐在員事務所を開設したと発表した。東南アジア地域に展開する顧客の合併・買収(M & A)業務支援を強化する。

日本からは 2 人が駐在する。同行は昨年 11 月、顧客企業のアジア地域

での M & A 業務(対象企業の選定、交渉、資金決済など)を支援するため、地場 O C B C 銀行と商社の兼松と提携している。広報担当者によると、駐在員事務所の設置で「提携 2 社との関係を深化させ、顧客企業への支援内容も具体的なものに詰めて

いく」と強調。M & A 案件成立に向けて着実に進んでいることを示唆した。東南アジア地域の情報収集も強化する。

米・ニューヨーク、中国・上海の駐在員事務所、香港の現地法人に続く 4 力所目の海外拠点となる。

【ベトナム - 経済】

フォーブス、世界の 2 千社にベトナム企業 2 社

米誌フォーブスが発表した世界の工場企業トップ 2,000 社に、ベトナム工商銀行(ベトインバンク)と国営ベトナム石油ガスグループ(ペトロベトナム)傘下のペトロベトナムガス(PVG)の 2 社がランクインした。ベトナムネットが報じた。

フォーブスが発表した 2014 年版の「グローバル 2000」で、ベトインバンクは 1,854 位だった。昨年の収益は 23 億米ドル(約 2,350 億円)、時価総額は 29 億米ドル。同行はグロ

ーバル 2000 の 12 年版からベトナム企業としては唯一ランクインしていたが、14 年版から PVG もランクイン。順位はベトインバンクを抜いて 1,651 位。売上高は 31 億米ドル、時価総額は 75 億米ドルだった。

グローバル 2000 は、フォーブスが世界 62 カ国・地域にある企業の売上高や純利益、資産規模、時価総額の 4 つの指標を基にランク付け。1 位は中国工商銀行。中国建設銀行と中国農業銀行がそれぞれ 2 位と 3 位で、

中国の国有商業銀行が純利益と資産規模の双方で他を圧倒した。

今年ランクインした 2,000 社のうちアジアの企業は 674 社を占め、北米の 629 社、欧州の 506 社を上回った。11 年前の 03 年は、北米企業が 836 社で 1 位、アジアの企業は 532 社だった。フォーブスは「西(欧米)から東(アジア)への経済力のシフトが劇的に進んでいる」とした。

予定

15日

1 ~ 3 月期 GDP 速報値ほか

【国内】

< 経済 >

- ・ 1 ~ 3 月期の GDP 速報値(8 時 50 分、内閣府)
- ・ 4 月の消費動向調査(14 時、内閣府)
- ・ 黒田日銀総裁が米コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所の東京カンファレンスで講演(13 時 25 分、東京都千代田区・大手町フィナンシャルシティ)

・ 全国銀行協会会長会見

(15 時、東京都千代田区・銀行会館)

・ 日本製紙、14 年 3 月期決算会見

(14 時、東京証券取引所)

・ 日本郵政、14 年 3 月期決算会見

(15 時、東京都千代田区・本社)

・ T & D ホールディングス、14 年 3 月期決算会見

(15 時 30 分、日銀)

・ マツモトキヨシホールディングス、

14 年 3 月期決算会見(15 時 30 分、東京証券取引所)

・ 第一生命保険、14 年 3 月期決算会見

(17 時 45 分、日銀)

・ コンビニエンスストア「セブン イレブン」の 1 号店開店から 40 年

【海外】(現地日程)

・ 4 月の米消費者物価指数

(8 時 30 分、米国・ワシントン・米労働省)

・ 4 月の米鉱工業生産指数(9 時 15 分、

米国・ワシントン・米連邦準備制度理事会)

情報提供：共同通信

人事

三井金属エンジニアリング社長に荒木潤一氏ほか

新社長

三井金属エンジニアリング

荒木 潤一氏(あらかき・じゅんいち)九州大卒。1977年三井金属。2010年6月から三井金属エンジニアリング取締役。60歳。熊本市出身。住伸一社長は退任。6月24日就任。

マーチャント・バンカーズ

一木 茂氏(いっき・しげる)一橋大卒。1977年日本長期信用銀行(現新生銀行)。アセット・マネジャーズ(現いちごグループホールディングス)取締役兼執行役などを経て2007年マーチャント・バンカーズ会長。13年5月から執行役員社長補佐。62歳。東京都出身。古川令治社長は代表権のある会長。6月26日就任。

会社人事

テクノメディカ(6月25日)会長(会長兼社長)実吉繁幸 社長(取締役)実吉政知 常務(取締役)田口薫、野田哲 退任 取締役小山維久

鉄建(6月27日)会長(社長)橋口誠之 社長(取締役執行役員副社長)林康雄

三信電気(6月20日)会長(社長)松永光正 社長(取締役)鈴木俊郎 常務(取締役)鴨下光夫、太田康彦 取締役 中川俊一、海外営業本部副本部長北村文秀、ソリューション営業本部副本部長幡野延行、財経本部長御園明雄 監査役 松本実、(取締役)西尾圭司 退任 常務正田良弘、石井洋海、浦瀬文明、監査役米川太郎、鈴木豊：正田、石井、浦瀬氏は常務執行役員

ステラケミファ(6月19日)会長(会長兼社長)深田純子 社長(執行役員)芝崎康宏 副社長(取締役)橋本亜希 取締役 執行役員小方教夫 相談役(取締役)菊山裕久

西日本システム建設(6月24日)副社長 NTT西日本取締役福元秀典 取締役 施行本部アクセス部付村上一成、弁護士竹中潮 監査役 明正電設社長片淵康文 退任 専務板井次男、取締役安原茂行、監査役荒井篤実

ロート製薬(6月24日)副社長 特別顧問ジュネジャ・レカ・ラジュ 常務 特別顧問西川満 取締役テルモ取締役松永真理

名糖産業(6月26日)会長(社長)水谷彰宏 社長(常務)小島寛志 常務(取締役)加藤重昭

蛇の目シン工業(6月20日)副社長(専務)大場道夫 取締役 大栄不動産取締役佐藤慎一 退任 監査役天野修一、桜井隆

空港施設(6月27日)会長(社長)高橋朋敬 社長(副社長)丸山博 副社長 日本航空執行役員佐藤学 常務 顧問片平和夫 監査役 岩村敬、(上席執行役員)津口峰男 退任 副社長福島進、常務岩見宣治、阿部行雄、監査役山田彰彦、寺嶋潔

ローランドディー・ジー(6月18日)会長兼社長(社長)富岡昌弘 副会長(専務)ロバート・カーチス 取締役 執行役員デビッド・ゴワード、顧問藤岡秀

則、浜松ホトニクス社長昼馬明 監査役(執行役員)鈴木正康 退任 取締役伊藤純、監査役佐藤仁郎

五洋建設(6月27日)会長(社長)村重芳雄 社長(取締役執行役員副社長)清水琢三 取締役 常務執行役員植田和哉、執行役員野口哲史、五十嵐信一、稲富路生 監査役(常務執行役員)宮園猛、損保ジャパン・クレジット社長豊島達哉 相談役(取締役)井田潔志 退任 取締役津田映、近藤浩右、山下純男、監査役依輝美、亀山和則：津田、近藤氏は執行役員副社長、山下氏は専務執行役員

トマト銀行(6月27日)会長(社長)中川隆進 社長(副社長)高木晶悟

森永乳業(6月27日)副社長(専務)野口純一 専務(常務)小林八郎 常務(取締役)青山和夫 取締役 弁護士奥宮京子

大塚ホールディングス(6月27日)副会長(副社長)大塚一郎 取締役 大塚食品社長戸部貞信、大塚製菓常務渡辺達朗、宮崎大学経営協議会委員高野瀬忠明 監査役 大塚化学監査役今井孝治、大塚製菓工場監査役仲井昭仁 退任 取締役大塚雄二郎、小林幸雄、監査役勝田泰久

東洋エンジニアリング(6月25日)会長(副社長)総山誠 取締役(前経済産業事務次官)安達健祐 監査役 三井物産電力事業アセットマネジメント部長松尾隆 退任 会長永田雄志、取締役桑原哲、監査役米谷佳夫

三和ホールディングス(6月26日)会長(会長兼社長)高山俊隆 社長(取締役執行役員副社長)南本保 取締役 安田信、執行役員副社長木下和彦、常務執行役員藤沢裕厚 退任 取締役橋本俊作

太陽日酸(6月27日)会長(取締役)吉村章太郎 副会長(社長)田辺信司、(副社長)間邦司 社長(副社長)市原裕史郎 取締役相談役(会長)田口博

ミライト・ホールディングス(6月26日)副社長 NTT西日本副社長高畠宏一

出光興産(6月26日)副社長(常務)関大輔 常務(取締役)斉藤勝美、松下敬、木藤俊一 取締役 慶応大学教授横田絵理、弁護士伊藤亮介 監査役 弁護士庭山正一郎、(総務部主幹部員)国安孝則 退任 副社長松井憲一、常務上前修、監査役小林清宣、小山稔

NTTドコモ(6月19日)副社長(取締役)吉沢和弘、野村総合研究所顧問寺崎明 取締役 常務執行役員阿佐美弘恭、大松沢清博、須藤章二、中山俊樹、執行役員谷誠、紀伊肇 監査役 ドコモ・サービス社長小林徹、NTTコムテクノロジー社長沖原俊宗 相談役(取締役相談役)山田隆持 退任 副社長坪内和人、岩崎文夫、取締役真藤務、田中隆、加川亘、徳広清志、監査役歌野孝法、大田賢嗣 (6月26日)副社長(NTT取締役)坂井義清

情報提供：共同通信

「JCC 便り」

<http://www.jcc.or.th/>Japanese Chamber of Commerce, Bangkok
盤谷日本人商工会議所

食品安全セミナーのテーマについて検討

食品安全セミナーのテーマについて検討

4月23日、FDC委員会(佐藤博文委員長:豊田通商(泰国)(株))は、タイ工業連盟(FTI)の食品部会との定例会合を開催しました。今回は、今年8月に開催予定の食品安全セミナーのテーマについて検討しました。まず、3月にJCCおよびFTIの食品関連企業を対象に、セミナーで採り上げてほしいテーマについてのアンケートの結果が報告されました。その結果、次回のセミナーでは、食品安全体制(Food Defense)および商品回収(Product Recall)をテーマに開催することになりました。セミナーの詳細が決まりましたら、ご案内させていただきます。



泰日協会学校運営支援委員会開催

4月28日、泰日協会学校運営支援委員会(西澤厚彦委員長:泰倉紡有限公司)の第1回委員会が開催されました。本委員会では、JCC会員企業の従業員のご子息が多数通っている泰日協会学校(日本人学校)の運営支援をJCC設立60周年事業の社会貢献事業の一環として進めていきます。当日は、ますます生徒数が増加している泰日協会学校の現状等について、泰日協会学校の玉垣事務局長よりご説明いただき、委員会としての今後の支援の方向性や活動方針などを議論しました。JCCでは日本人学校の生徒は将来、国際人材に成長する可能性を秘めているという認識にて、積極的に支援していきます。



観光部会、訪日タイ市場に関する講演会を開催

5月7日、観光広報産業部会(北野俊勝部会長:日本航空(株))は、日本政府観光局(JNTO)バンコク事務所の伊東和宏所長をお招きし、「最近の訪日タイ市場」についてご講演いただきました。当日は、2013年のタイにおける訪日旅行は、2013年7月の査証免除開始、円安パーツ高維持、タイ航空を中心とするタイからの直行便就航など、さまざまな要素が重なり大きく伸張しています。また、民間企業各社も、訪日旅行をインセンティブとする動きが活発だということで、今後も好調に推移することが見込まれるとのことでした。



ウェブサイトのリニューアルについて検討

5月8日、渉外広報委員会広報担当(山本一樹委員長:泰国電通(株))は、現在作業中のJCCウェブサイトのリニューアルについて、デザインやシステム変更部分などについて協議しました。新しいウェブサイトでは、会員に対する更なる情報提供と共有という点を十分に配慮し、会員限定の新しい機能やサービスを盛り込み、委員会や理事会での議論を経て6月以降公開する予定です。詳細については、決定次第ご案内申し上げます。

< 会社概要 >

盤谷日本人商工会議所

19/F CRC Tower, All Seasons Place,

87/2 Wireless Road, Kwang Lumpini,

Khet Pathumwan, Bangkok 10330

TEL : 02-250-0700-3 FAX : 02-250-0705

<http://www.jcc.or.th/>

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (14日11時40分)	銅先物	6902.00	57.00	NYMEX (14日6時40分)	WTI原油先物	バレル	101.95	0.25
	銅現物	6887.00	-36.00		天然ガス先物	MMBTU	4.38	0.02
	アルミニウム先物	1794.00	13.00		ガソリン先物	ガロン	294.10	1.08
	アルミニウム現物	1736.75	0.00		灯油先物	ガロン	294.81	0.41
	すず先物	23446.00	111.00	COMEX (14日6時40分)	金先物	トロイオンス	1301.30	6.50
	すず現物	23435.00	333.00		銀先物	トロイオンス	19.78	0.23
	鉛先物	2138.00	16.00	SICOM(14日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	210.00	4.30
	鉛現物	2099.25	-5.50	シカゴ (14日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	706.00	-3.25
	ニッケル先物	20712.00	-288.00		大豆先物	ブッシェル	1479.50	-4.25
	ニッケル現物	21200.00	0.00	ICE(14日6時40分)	トウモロコシ先物	ブッシェル	503.75	1.00
	亜鉛先物	2084.50	21.50		砂糖先物	ポンド	17.96	0.16
	亜鉛現物	2052.50	-14.50	日本(14日19時40分)	ナフサ先物	トン	954.25	7.25
上海 (14日18時40分)	亜鉛先物	15210.00	-30.00	ドバイ(14日14時40分)	ドバイ原油	バレル	105.39	0.97
	金先物	260.85	-0.75	ロンドン(14日11時40分)	北海ブレント	バレル	109.22	0.38
	鉛先物	14015.00	-20.00	SICOM = シンガポール商品取引所				
	銅先物	48190.00	-80.00	ICE = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	3333.00	0.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	13125.00	-60.00	限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME = ロンドン金属取引所

NYMEX = ニューヨーク・マーカントイル取引所

COMEX = ニューヨーク商品取引所

SICOM = シンガポール商品取引所

ICE = インターコンチネンタル取引所

括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間

限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2014/5/14 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0098	0.0071	0.0058	0.0612	0.0761	0.2958	10.0798	0.3183	207.231	9.44002	0.0316	0.0123	112.368	0.4273	0.5838	0.0105	0.0113
米ドル	101.8550		0.7298	0.5943	6.2295	7.7517	30.1250	1026.90	32.4248	21107.5	961.750	3.2195	1.2491	11445.5	43.5250	59.4655	1.0656	1.1556
ユーロ	140.134	1.3703		0.8144	8.5364	10.6223	41.2810	1407.19	44.4325	28924.1	1317.91	4.4118	1.7117	15684.1	59.6434	81.4870	1.4602	1.5835
英国ポンド	172.078	1.6827	1.2280		10.4823	13.0436	50.6910	1727.95	54.5608	35517.4	1618.33	5.4174	2.1019	19259.2	73.2390	100.0619	1.7930	1.9445
中国人民幣	16.3504	0.1605	0.1171	0.0954		1.2443	4.8359	164.845	5.2050	3388.31	154.386	0.5168	0.2005	1837.31	6.9869	9.5458	0.1711	0.1855
香港ドル	13.1400	0.1290	0.0941	0.0767	0.8036		3.8863	132.475	4.1829	2722.97	124.070	0.4153	0.1611	1476.52	5.6149	7.6713	0.1375	0.1491
台湾ドル	3.3810	0.0332	0.0242	0.0197	0.2068	0.2573		34.0880	1.0763	700.664	31.9253	0.1069	0.0415	379.934	1.4448	1.9740	0.0354	0.0384
韓国ウォン	0.0992	0.0010	0.0007	0.0006	0.0061	0.0075	0.0293		0.0316	20.5546	0.93656	0.0031	0.0012	11.1457	0.0424	0.0579	0.0010	0.0011
タイバーツ	3.1413	0.0308	0.0225	0.0183	0.1921	0.2391	0.9291	31.6702		650.968	29.6609	0.0993	0.0385	352.986	1.3423	1.8340	0.0329	0.0356
ベトナムドン	0.0048	0.00005	0.00003	0.00003	0.00030	0.00037	0.0014	0.049	0.0015		0.04556	0.0002	0.0001	0.5422	0.0021	0.0028	0.00005	0.0001
シンガポールドル	0.1059	0.00104	0.00076	0.00062	0.00648	0.00806	0.03132	1.06774	0.03371	21.9470		0.0033	0.0013	11.9007	0.04526	0.06183	0.00111	0.00120
マレーシアリンギ	31.6367	0.3106	0.2267	0.1846	1.9349	2.4077	9.3570	318.963	10.0714	6556.14	298.727		0.3880	3555.06	13.5192	18.4704	0.3310	0.3589
インドネシアルピア	81.5410	0.8006	0.5842	0.4758	4.9871	6.2057	24.1170	822.099	25.9581	16897.9	769.94	2.5774		9162.85	34.8445	47.6059	0.8531	0.9251
フィリピンペソ	2.3402	0.0230	0.0168	0.0137	0.1431	0.1781	0.6921	23.5933	0.7450	484.951	22.0965	0.0740	0.0287	262.964		1.3662	0.0245	0.0266
オーストラリアドル	1.7128	0.0168	0.0123	0.0100	0.1048	0.1304	0.5066	17.269	0.5453	354.954	16.1732	0.0541	0.0210	192.47	0.7319		0.0179	0.0194
ニュージーランドドル	95.5863	0.9385	0.6848	0.5577	5.8462	7.2747	28.2713	963.71	30.4295	19808.6	902.569	3.0214	1.1723	10741.20	40.8467	55.8063		1.0845
	88.1405	0.8654	0.6315	0.5143	5.3907	6.7079	26.0687	888.629	28.0588	18265.4	832.252	2.7860	1.0809	9904.38	37.6644	51.4585	0.9221	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

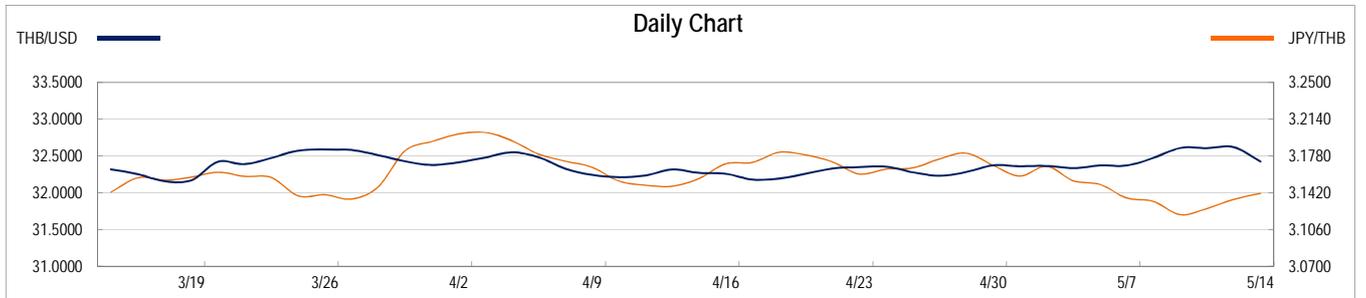


Bloombergより作成の参考値

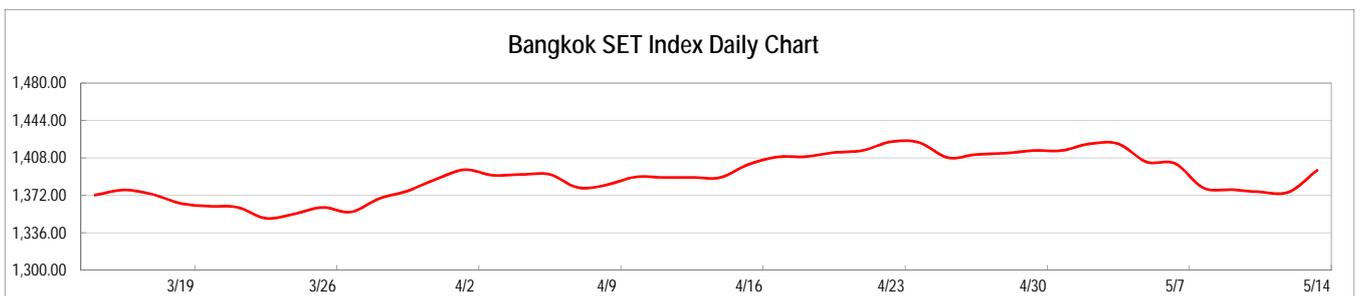
マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	14日	88.1405	1.1556	1.5854	アジア	ベトナムドン	14日	0.004826	21,107.50	28,957.17
	オーストラリアドル	14日	95.5863	1.0656	1.4618		欧州	ユーロ	13日	140.1340	0.7298
アジア	日本円	14日	1.0000	101.855	139.730	英国ポンド		13日	172.0780	0.5943	0.8144
	韓国ウォン	14日	0.09921	1,026.900	1,408.495	スイスフラン		13日	114.8950	0.8901	1.2197
	中国人民幣元	14日	16.3504	6.2295	8.5461	デンマーククローネ		13日	18.7735	5.4472	7.46459
	香港ドル	14日	13.1400	7.7517	10.6347	ロシアルーブル		13日	2.9338	34.8555	47.7634
	台湾ドル	14日	3.3810	30.1250	41.3277	ハンガリーフォリント		13日	0.4613	221.7340	303.8867
	フィリピンペソ	14日	2.3402	43.5250	59.7115	ポーランドズロチ		13日	33.5010	3.0527	4.1832
	シンガポールドル	14日	81.5410	1.2491	1.7137	チェココルナ		13日	5.1086	20.0069	27.4076
	マレーシアリンギ	14日	31.6367	3.2195	4.4164	スウェーデンクローナ		13日	15.6103	6.5515	8.9760
	タイバーツ	14日	3.1413	32.4248	44.483	北米		米ドル	13日	102.2640	1.0000
	インドネシアルピア	14日	0.008899	11,445.50	15,701.97		カナダドル	13日	93.7560	1.0908	1.4948
インドルピー	14日	1.7128	59.4655	81.8607	中南米	メキシコペソ	13日	7.9228	12.9070	17.6866	

オセアニア・アジア：19:30 JST、欧州・北米・中南米：06:00 JST 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	14日	5,213.36	14.02	444.32	アジア	ジャカルタ	JSX	14日	4,991.64	70.24	664.37
	シドニー	ASX	14日	5,475.90	0.50	106.10		マニラ	Composite PSE	14日	6,880.44	27.63	896.18
アジア	東京	日経平均	14日	14,405.76	-19.68	-1,503.12	欧州	ホーチミン	ベトナム株価指数	14日	529.53	15.62	25.02
		TOPIX	14日	1,183.15	4.80	-109.00		ムンバイ	SENSEX30	14日	23,815.12	-56.11	2,674.64
		JASDAQ	14日	92.88	0.56	-10.83		ロンドン	FTSE 100	13日	6,873.08	21.33	155.17
	ソウル	総合	14日	2,010.83	27.90	43.64		フランクフルト	DAX	13日	9,754.43	51.97	354.39
		KOSDAQ	14日	560.30	3.14	64.02		パリ	CAC40	13日	4,505.02	11.37	277.74
	上海	B株	14日	226.21	0.47	-27.28		アムステルダム	AEX	13日	404.65	0.87	4.83
	深セン	B株	14日	818.37	3.89	-47.98		ミラノ	FTSEMIB	13日	21,255.99	-237.68	2,326.36
	香港	ハンセン	14日	22,582.77	230.39	-757.28		マドリード	IBEX35	13日	10,587.20	20.20	826.90
		ハンセンH	14日	9,991.61	135.81	-717.73		ブリュッセル	BEL20	13日	3,156.38	-7.17	275.93
	台北	加権	14日	8,875.16	57.22	262.62		チューリヒ	SMI	13日	8,543.58	-1.54	273.12
シンガポール	ST指数	14日	3,259.09	36.66	84.44	北米	ニューヨーク	ダウ	13日	16,715.44	19.97	274.09	
クアラルンプール	KLSE総合	14日	1,879.20	13.12	26.25		NASDAQ	13日	4,130.17	-13.69	-12.90		
バンコク	SET	14日	1,396.03	20.89	165.26		トロント	トロント300	13日	14,679.81	24.87	1,085.62	



シンガポール

サッカーのワールドカップ(W杯)ブラジル大会まで1カ月となり、シンガポールでもそれなりに関連グッズなどを目にするようになってきた。

もっとも気になっているのが、米コーラ大手のペットボトルだ。ボール型で底を平らにし、飲み口をつけている。ちょっと背の低い、一輪挿し用の花瓶にも見えるような安定感がある。店であまり見かけないが、ロゴ下の「限定版」の文字がシンガポール人の「キアス(負けず嫌い)」気質をくすぐりそうだ。

よく行くタイ料理店兼バーには、それなりの大きさのスクリーンがある。「そろそろW杯だけど、放映するの」と聞くと、時差があるから店が開いていると期待しないでくれと言われた。前回大会では、行きつけの酒場で相対した見知らぬ国の応援団とおごりあったものだが、今回は店の物色から始める必要があるようだ。(今)

フィリピン

シンガポールに住む大学時代の友人から久々に便りが届いた。数カ月前に第2子を出産した彼女は、職場復帰を間近に控え、フィリピン出身のベビーシッターを雇ったそうだ。そのベビーシッターは、3人の子どもを育て上げたベテランママで、安心して娘たちを預けられるという。

フィリピン海外雇用局(POEA)によると、2012年に新規雇用されたフィリピン人海外出稼労働者(OFW)は45万8,575人。このうち、ベビーシッターを含む家内労働者は15万5,831人で、全体の34%を占めた。特にシンガポールや香港などアジアの英語圏での需要が旺盛で、フィリピンの学校で働いていた教員が、より良い給与を求めて、家内労働者に転職するケースも少なくない。

国内外で働くフィリピン人家内労働者。先進国における女性の社会進出の陰にも、彼女たちの存在がある。(香)

マレーシア

降雨不足のため首都圏で敷かされていた給水制限が解除されて半月ほどがたったが、最近は一転して豪雨による被害が目立つようになってきた。

今週前半にクアラルンプールでは激しい風、雷とともに多量の雨が降った日があったが、翌日の地元紙を見ると、オフィス近くの交差点も水に浸かったそうだ。ほかにも住宅の屋根がはがれたり、街路樹が倒れたりする被害があったという。自宅でも、帰宅後に見ると、ペランダの網戸が外れてしまっていた。

カラカラの天気が続いたかと思えば今度は集中豪雨と、加減を知らないのが南国の天気。とはいえ豪雨のたびに停止してしまう首都の道路インフラには、市民も憤っていることだろう。ことあるごとに、自然災害が少ないことを投資誘致のアピールポイントとしているマレーシア。しかし今後は、多い、少ないの両面で水がクローズアップされる場面が増えるかもしれない。(林)



海を越え、都市をつないで、

NNAからアジアの今を



中国

「私が食べたいのは丸いピザ! 餃子じゃない!」。先日上海市徐匯区にある某イタリアンレストランで食事していたところ、隣のテーブルにいたカップルの女性が店側と揉め始めた。

確かに彼女たちのテーブルに置かれたピザは通常の円形のピザとは少々異なっており、ネットで調べたところどうやら「カルツォーネ」と呼ばれる三日月形の包み焼きらしい。女性は「餃子を食べに来たわけではない」の一点張りで、店の責任者も「これはイタリアの伝統的なピザで、店に責任はない」とどちらも一歩も引かない。

最終的に店側が同じ材料を使い、通常の円形ピザを作り直すことで合意。女性はピザが来るなりものの5分でたいらげ、ご満悦な表情で店を後にした。こういうことがまかり通ることにも驚いたが、女性が怒り狂う中で一言も発さなかった男性の姿にも情けなさを感じた。(見)

香港

中国社会科学院の調査によると、香港は「住みやすさ」で広東省珠海市に劣るそうだ。住宅の高騰が市民生活に影響を及ぼしているという。確かに家賃は高いが、初の地下鉄建設に着手したばかりの珠海市に敗れるとは意外だった。

ある四川省出身の女性は「香港には何度でも行ってみたい」と目を輝かせて話す。中国本土客と香港人の摩擦「中港矛盾」が話題となる中、香港に憧れを抱く人もいるようだ。だがそんな彼女さえも「住むならやはり本土だ」という。香港はあくまでも「遊びに行く場所」だそうだ。

筆者も広州市に住んでいた頃は、「息抜き」に香港を訪れることが多かった。本土と比較して質の高いサービスを受けられる香港は、すぐそこにある特別な場所だった。そしてそこで暮らせることに不満はないはずなのだが「住むなら本土」、妙に納得してしまった。(雨)

台湾

自転車大手、巨大機械(ジャイアント)の劉金標董事長がこのほど、2回目となる自転車での台湾一周に成功した。所要時間は12日。劉氏は既に80歳だが、7年前の初挑戦時と比べ記録を3日縮めたそうで、その壮健さがうかがえる。

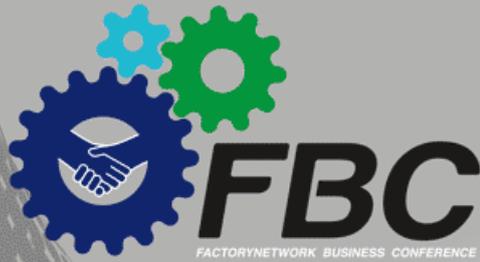
劉氏はさらに7年後、87歳で3回目の台湾一周に挑むことも公言している。老いては益々壮なるべし。かつて田舎を自転車で駆け回った経験から対抗心が燃え上がったが、劉氏が走破した距離「966キロメートル」を見て一瞬でなえる。なにかと運動不足な今、100分の1も達成しない時点で病院に運ばれるのがオチだ。

身の程を知り、似合わないことはやめよう。同じ一周でも、近所の屋台を飲んで回る方がこちらには似つかわしい。80歳の偉業に心の中で拍手を送りつつ、ビール缶片手に夜市をめぐる。一周というか、ただの徘徊だが気にしない。(潮)

購入の決め手は
「好きな色」



2014年4月号
アジアの消費市場を視る
カンパサール



来場無料!



ものづくり商談会@バンコク 2014



2014年6月20日(金)-21日(土)

BITEC 2F 会議室, バンコク, タイ

ものづくり商談会は、日本や日系企業と繋がりが深い製造企業及び製造業関連企業が材料や部品の現地調達や、自社製品の販路拡大のために、調達・販売品を展示し、タイローカル企業や在タイ日系企業と商談する業界特化型の商談会です。

出展者：160 来場者：2,000 (見込)



特徴 1 : 高いマッチング率

出展者の調達品・販売品が、あらかじめWeb siteに登録されています。来場者はWeb siteを見て、自社の目的に合った企業へ事前に商談を申し込むことができます。



特徴 2 : ASEAN各国企業との商談

Manufacturing Expo (来場者約48,000人の国際展示会)のタイミングで実施します。日系企業に限らず、タイはもとより、ASEAN各国の企業とも出会いの機会があります。

出展企業情報はこちら

事前来場登録はこちら

www.fcbk.factorynetasia.com



【来場者用申込書】 (web siteより直接申込、または本用紙に記入してe-mailでお送りください。)

会社名			
役職		氏名	
Tel		E-mail	
何で本イベントを知りましたか?			



Contact : FACTORY NETWORK ASIA (THAILAND) CO., LTD.
 Tel : +66-2-274-0357 / E-mail : thai_fbc@factorynetasia.com
 担当: 北村 淳 (Atsushi Kitamura) (JP・EN) / Attayarn Ruangmalai (Joe) (JP・TH)